

意見交換における本部委員の主な意見

□ 推進計画第二次改定（案）について

- ・各戦略が具体化して形が見えるなど、良い改定となっている。（複数）
- ・我々もどう取り組むべきかわかるような具体的な計画になっている。
- ・今後、計画の後半期に向けて、事業の成果等を検証の上、事業効果の上がらないものは勇気を持って撤退するなど、選択と集中をしていくことが大事になる。

□ 推進計画の進行管理について

- ・各プロジェクトに個別指標が設定され、進行管理がしっかりとできるようになっていることを評価する。
- ・実績等だけでなく、計画の実現によってどのような経済効果があったのか、についても整理できるようにして欲しい。

□ コンビナート企業間の連携について

- ・コンビナート企業間の連携促進をプロジェクトとして位置付けたことに感謝。
- ・国際競争力を高めるため、コンビナート企業間の連携は非常に重要。
- ・企業の利害もあり、難しい面もあるが、大学などが第三者的な立場で方向性を示し、それに基づいて県が仲介して進めていくことが大切。
- ・岩国地域においては、すでに大竹地域の企業と連携して検討を始めており、行政区を越えた取組にも配慮して欲しい。

□ 本社機能の一部移転について

- ・社員に対する研修を、県と企業がコラボレーションする形として企画してはどうか。（セミナーパークの活用、県の施策説明 等）
- ・本社の誘致は、10年間税金を免除するなど、思い切った施策が重要。

□ 高度産業人材の確保について(奨学金返還補助制度)

- ・非常に良い制度で、国も検討している中で急いで進めることが大切。
- ・借りたものを働いて返すのがあるべき姿。厳格な基準により執行されるべき。
- ・人材育成のためには、入社後、県外への転勤も必要となる。県内に留まる期間を短くするなど柔軟な運用をお願いする。
- ・先の全体会合で奨学金の返還補助制度の創設をお願いしたところであり、迅速に対応していただいた、と受け止めている。
- ・地方創生に資するような制度運用をお願いしたい。

□ その他

- ・森林バイオマスは、雇用確保や林道整備など地方創生に資するものであることから、積極的に進めて欲しい。
- ・外国人観光客誘致には、明治維新だけでなく、東京オリンピックを関連づけた取組が必要。
- ・クルーズ船の誘致は伸びしろがある。また、薩長土肥の連携を具現化できるのは、クルーズ船による周遊しかない。
- ・高齢化が進む中で、減塩などの健康食品の開発については、農商工連携に位置付けた上で、消費者にわかるような県による認証制度が必要。
- ・ASEANに向けた海外展開は、戦略に基づいてしっかりと実施して欲しい。
- ・地方創生に向けては、限られた資源で最大限の成果があがるよう、県・市町・関係団体の連携が必要。県の役割に期待している。